

平成 18 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代表者 取締役社長 高橋 清 八

問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)



1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	60,341	8.3	2,225	28.0	2,695	24.8
17 年 3 月期	55,717	8.1	1,738	25.9	2,160	27.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,778	34.9	66.21	65.85	4.8	4.2	4.5
17 年 3 月期	1,317	37.4	51.27	51.22	3.9	3.9	3.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 25,889,477 株 17 年 3 月期 24,566,340 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	18.00	9.00	9.00	469	27.2	1.3
17 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	33.2	1.2

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 9.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	70,395	39,545	56.2	1,440.29
17 年 3 月期	59,222	34,605	58.4	1,404.55

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 27,412,221 株 17 年 3 月期 24,596,343 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 21,269 株 17 年 3 月期 334,657 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,500	1,050	630	9.00		
通 期	60,600	2,450	1,470		9.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 45 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当 : 無

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	28,062	39.9	21,532	36.4	6,529
現金預金	8,268		4,372		3,895
受取手形	373		524		151
売掛金	11,872		10,769		1,103
有価証券	1,799		872		926
製品	734		680		53
原材料	258		290		31
仕掛品	1,145		845		299
貯蔵品	384		374		10
短期貸付金	505		512		7
未収入金	1,575		1,213		361
繰延税金資産	649		635		13
その他	496		442		54
固定資産	42,333	60.1	37,690	63.6	4,642
有形固定資産	24,216	34.3	24,324	41.1	107
建物	3,944		4,141		196
構築物	229		252		22
機械装置	10,870		11,171		300
車両運搬具	28		33		5
工具器具備品	1,005		1,109		103
土地	7,605		7,447		157
建設仮勘定	532		169		363
無形固定資産	119	0.2	132	0.2	12
ソフトウェア	90		97		7
電話加入権	5		5		-
施設利用権	23		28		4
投資その他の資産	17,997	25.6	13,234	22.3	4,762
投資有価証券	1,807		1,948		141
関係会社株式	10,982		6,486		4,495
出資金	18		9		8
関係会社出資金	3,714		2,674		1,039
長期貸付金	14		16		1
従業員長期貸付金	4		1		2
関係会社長期貸付金	-		500		500
長期前払費用	14		13		1
繰延税金資産	1,218		1,350		132
その他	251		258		7
貸倒引当金	26		25		1
合 計	70,395	100.0	59,222	100.0	11,172

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,025	17.1	11,515	19.5	509
支 払 手 形	91		8		82
買 掛 金	7,431		6,567		864
未 払 金	812		1,611		798
未 払 消 費 税 等	174		32		142
未 払 費 用	2,748		2,696		51
未 払 法 人 税 等	679		518		161
前 受 金	2		17		15
預 り 金	64		52		11
設 備 支 払 手 形	19		9		9
固定負債	18,824	26.7	13,102	22.1	5,722
社 債	16,000		10,000		6,000
退 職 給 付 引 当 金	2,686		2,971		284
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138		131		7
負債合計	30,849	43.8	24,617	41.6	6,232
(資本の部)					
資 本 金	5,762	8.2	5,726	9.7	36
資本剰余金	9,418	13.4	6,325	10.7	3,092
資 本 準 備 金	9,393		6,324		3,069
自 己 株 式 処 分 差 益	24		1		22
利益剰余金	23,749	33.7	22,474	37.9	1,275
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特 別 償 却 準 備 金	52		44		8
別 途 積 立 金	20,510		19,790		720
当 期 未 処 分 利 益	2,088		1,541		547
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	636	0.9	401	0.7	234
自 己 株 式	21	0.0	323	0.6	301
資本合計	39,545	56.2	34,605	58.4	4,940
合 計	70,395	100.0	59,222	100.0	11,172

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	60,341	100.0	55,717	100.0	4,624
売 上 原 価	51,913	86.0	47,884	85.9	4,028
売上総利益	8,427	14.0	7,832	14.1	595
販売費及び一般管理費	6,202	10.3	6,093	11.0	108
営業利益	2,225	3.7	1,738	3.1	486
営業外収益	841	1.4	667	1.2	174
受 取 利 息	33		30		2
受 取 配 当 金	173		241		67
賃 貸 料	157		166		8
ロイヤルティ収入	69		49		19
投資有価証券売却益	123		-		123
為 替 差 益	137		69		67
その他の営業外収益	146		109		37
営業外費用	371	0.6	246	0.4	125
支 払 利 息	89		56		33
社 債 発 行 費	24		16		8
固定資産除却損	184		63		121
賃貸設備減価償却費	40		57		16
その他の営業外費用	31		52		21
経常利益	2,695	4.5	2,160	3.9	535
特別利益	19	0.0	8	0.0	10
固定資産売却益	19		8		10
特別損失	60	0.1	122	0.2	61
固定資産除却損	38		86		48
投資有価証券評価損	21		23		1
その他の投資評価損	-		3		3
貸倒引当金繰入額	1		9		8
税引前当期純利益	2,653	4.4	2,046	3.7	607
法人税、住民税及び事業税	925	1.6	796	1.4	129
法人税等調整額	49	0.1	67	0.1	17
当期純利益	1,778	2.9	1,317	2.4	460
前期繰越利益	533		420		113
中間配当額	223		196		26
当期末処分利益	2,088		1,541		547

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,088,903,646	1,541,770,715	547,132,931
特別償却準備金取崩額	13,136,329	9,582,043	3,554,286
合 計	2,102,039,975	1,551,352,758	550,687,217
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	246,709,989 (1株につき9円)	221,367,087 (1株につき9円)	25,342,902
取 締 役 賞 与 金	53,896,000	48,322,000	5,574,000
監 査 役 賞 与 金	10,317,000	10,124,000	193,000
特別償却準備金繰入額	33,685,091	17,723,355	15,961,736
別 途 積 立 金	1,100,000,000	720,000,000	380,000,000
次 期 繰 越 利 益	657,431,895	533,816,316	123,615,579

(注)平成17年11月25日に1株につき9円(総額223,256,115円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		49,964	49,253
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	27,433 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	21 千株	334 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物		2	2
機 械 装 置		15	1
土 地		50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務		10	12
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務		1,255	650
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額		636	401

(損益計算書関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費		1,008	978
従 業 員 給 料		1,078	1,116
賞 与 手 当		511	456
減 価 償 却 費		144	149
研 究 開 発 費		1,311	1,338
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,311	1,338
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産		4,156	3,899
無 形 固 定 資 産		50	42

リース取引

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
当社の関連子会社であった日本ガスケツ株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日をもって株式交換により完全子会社になりました。これに先立ち、平成 17 年 7 月 25 日をもって上場廃止となりました。

(2) 前期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720